

「新型コロナウイルスの影響から大学・専門学校生を守るための緊急提言」の趣旨説明「新型コロナウイルス感染拡大の学生生活への影響調査」(4/9~4/27)の現時点の特徴

2020年4月30日

学生アドボカシー・グループ 高等教育無償化プロジェクト FREE

私たち高等教育無償化プロジェクト FREE は、「新型コロナウイルス感染拡大の学生生活への影響調査」(以下「影響調査」)を今月9日からインターネットで行い、119の大学、短大、専門学校等から、514人の回答(21日午後10時現在)をえて、22日「中間結果」と「緊急提言」を発表しました。「中間結果」は「13人に1人退学検討」などテレビ、ラジオ、新聞、インターネットで大きく報道され、コロナ禍での学生の困難な状況を可視化させることができたと考えています。

コロナ禍での学生の実態は、日々深刻さを増している。

「退学検討」の学生は7.8% → 20.3%に。「自分のアルバイト収入がなくなった。父親の店は経営難、契約社員の母は減収。大学をやめることにした」など、「やめることにした」と2人が回答
新型コロナウイルス感染の危険のなか、4割の学生がアルバイトを続けている。

その後、「影響調査」は回答者が急増(6日間で686人)し、4月27日までの累計で、319の大学、短大、専門学校等から1200人の回答となりました。そこに寄せられた回答をみると、学生の実態は日々深刻さを増しています(右数字が「中間結果」時点。左は現在)。

「アルバイト収入が減った」37.4%→39.8% 「アルバイト収入がゼロになった」23.0%→28.5%

「親が減収」36.4%→47.8% 「親が収入ゼロ」3.3%→6.3%。

「大学等をやめることを考えている」「少し考えている」の合計 7.8%→20.3%

「大学等はやめないが休学を検討」1.9%(10人) →4.6%(55人)

※ 「中間結果」の時点では、回答者のうち国公立と私立の比率は5対4でした。その後、私立大学からの回答者が増え、現在は2対3です。実際の学生数比は1対3です。また、奨学金利用者は「中間結果」の時点では32%で実際より少なく、現在は40%です。以上より、私たちは「中間結果」よりも現時点の回答比率が、実際の学生の現状をより正確に反映していると考えています。

大学・短大・専門学校・大学院生への大規模でスピード感のある支援が必要です。以下「影響調査」の特徴①~⑤を紹介し、要請の説明とします。 ※ () は「中間結果」時点の数字です。

①「家族の収入が減った」「なくなった」学生が5割超、「アルバイトの収入が減った」「なくなった」学生が約7割など、コロナ禍による経済被害が学生を直撃し20.3%が「大学をやめる」ことを検討しはじめている。日本の高学費の負担がさらに重くなっている。

家計を支えている方の収入・事業・仕事への影響について、「収入が減った」と答えた学生が47.8%(36.4%)、「収入がなくなった」と答えた学生は6.3%(3.3%)でした。現在の日本の学生にとって、アルバイトは学生生活を続けるうえで必須です。回答者の63.2%(57.6%)が「バイトを生活費に使っている」、26%(17%)が「学費に」と回答しています。感染拡大による影響でバイト収入が「減った」は39.8%(37.4%)、「ゼロになった」28.5%(23.0%)になっています。以上の結果、回答者の20.3%(7.8%)が大学等をやめることを検討していることがわかりました。

- ・ 「バイトがなくなった。親がタクシーの仕事です。ほとんど仕事がない」(私立大学・1年 世帯年収 600万～800万)
- ・ 「バイトがなくなった。親の会社の売上げが 95%落ちて、給料が減っている」(私立大学・3年 世帯年収 800万～1000万円)
- ・ 「親の会社が倒産しそうだ」(私立大学・2年 世帯年収 600万～800万)
- ・ 「親の収入も減り、私も働けない。学費等払えず借金がふくらむくらいなら大学をやめたい。助けてほしい」(私立大学・3年 世帯年収 270万～380万/授業料免除 1/3 免除を受けている)
- ・ 「両親ともに個人事業主。コロナの影響で全く先行きが見えなくなっている状態。入学前のコロナの影響が出る前の収入で、すべての計画していたため、県外での一人暮らしのための家賃や食費の仕送りや学費負担を考えると、バイトも探せないし、大学生活を続けることが無理かもしれない」(国立大学・1年 世帯年収 800万～1000万)
- ・ 「父親が音楽関係の仕事をしており、仕事がほぼ0になってしまった。今はなんとか母親の収入でやりくりしているが、いつまでもつか不明」(私立大学・4年 世帯年収 600万～800万)

2、大学や専門学校での勉学、研究に大きな障害が生まれている。オンライン授業で3割が「経済負担が増える」、4割が「落ち着いて受講できる環境がない」と回答

多くの大学や専門学校で、オンライン授業が行われます。それにより、30.6% (18.5%) の学生がパソコンや Wi-Fi 環境の整備により経済的負担が増えると回答しています。「オンライン授業を落ち着いて受講できる環境がない」と答えた学生は、全体の 41.2% (33.9%) に上ります。

また、実習が中止になったことで資格取得ができるか、研究室や図書館の閉鎖によって研究や卒業論文ができずに卒業できるか不安だという声が寄せられています。

- ・ 「教育学部で卒業要件にあたる介護実習を今年受ける予定だが、今後どうなるのか分からない。また今年取れる単位が減ると(必修が多いため)卒業に関わるので困る」(国立大2年生)
- ・ 「図書館が使えなくて本が読めない。PCがないので図書館で使えないと困る」(私立大2年)
- ・ 「大学生活最後の1年間に予定していた授業、ゼミ、卒業制作、自主制作、サークル、芸術祭、アルバイト、友人との時間全てが制限されたため、悔しい。できることなら半期か1年学事予定をずらしてほしい」(私立大学・美術系4年)
- ・ 「4年後期から留学予定だったが、中止になる可能性もあり、そうすると、卒業しなくてはいけないので、路頭に迷う。」(私立大学4年)

3、メンタルをはじめ、健康面で大きな負担と不安が広がっている。新型コロナ感染の危険があるもとでも、4割の学生がアルバイトを続けている

大学生や専門学校生の中には、一人暮らしをしている人も多くいる中で、学校にも行けず、帰省もできず、不安な気持ちを抱えて過ごしています。新型コロナ感染症の危険があるなか、4割の学生がアルバイトを続けていることも、非常に深刻です。

- ・ 「家族からのDVが酷くなった」(専門学校1年生)
- ・ 「ストレスがたまっている。課題も多い。外に出られない。金銭面で悩みが多く、いっそ自殺したくなる。家族もイライラしているため、仲も悪くなる」(私立大学3年生)
- ・ 「消毒用のアルコール、マスクが手に入らない」(私立大学3年生)
- ・ 「ストレス、倦怠感、寂しさ」(私立大学4年生)
- ・ 「ベッドと机で部屋の半分が埋まるような狭い部屋なので、ずっとこもっているのはきつい。運動不足。人と話す機会が減った」(国立大学4年生)
- ・ 「狭い部屋にずっと一人でいるので気が狂いそう」(私立大学2年生)

- ・ 「大学が閉まっていて、大学の学生相談室でのカウンセリングを受けたいが、受けられない」(国立大学4年生)

4、「政府や大学に対する要望」では、経済的支援を求める声が非常に強い。大学に経済的支援を求める署名は100以上の大学に広がっている

現在100以上の大学で、大学に経済的支援を求める学生の署名が行われています。「中間結果」の段階では51大学でした。

私たちの調査にも、経済的支援を求める声がたくさん寄せられました。

- ・ 「自粛をお願いしても補償がなければ休めません。しっかり全額補償を」(私立大学/世帯年収600~800万)
- ・ 「感染拡大を防ぐために、必要などころにお金をしっかりかけて対策してほしい。学生は高学費の辛さがコロナによって様々な形で大きくなっているから、全学生への学費負担を軽減することに取り組んでほしい」(私立大学/世帯年収600~800万)
- ・ 「学費の減免措置。遠隔授業受講環境を構築することへの援助」(国立大学/世帯年収800~1000万)
- ・ 「両親ともに収入が減ると既に職場から言われているので、このまま学業を続けるためにも大学授業料の政府支援や、奨学金も無利子にしてほしい」(私立大学/世帯年収1000万以上)
- ・ 「学費減免を必要としているのは収入が激減した家庭だけではありません。元々ギリギリのところできりくりしている家庭では少しの収入源でも大学で学ぶことが難しくなかねません。どうかご配慮をよろしくお願いします」(国立大学/世帯年収500~600万)

5、このままでは、新型コロナに学生生活と未来が奪われる世代が生まれる恐れがある。「休学をして来年4月から大学生活を再開したい」と検討する学生も急増している

- ・ 「実習で医療機関に行けなくなると卒業できなくなるのか」(国立大学/600~800万)
- ・ 「資格試験が受けられないかもしれない」(国立大学/世帯年収800~1000万)
- ・ 「博物館自体が休館中で再開の目処が立たず博物館実習の詳細が未定。就活は企業から連絡が一切来なくなり、進まない状況」(私立大学/世帯年収270万未満)
- ・ 「厚生労働省が定めている国家試験を受ける条件で、実技を規定時間修めるという項目が取れない」(美容専門学校2年/世帯年収270万未満)

求めていた大学の学びができるのか、自己実現のための資格は取れるのか、実習ができずに教職や医療職につけるのか、就職氷河期がきたらどうすればいいのかなど、学生は大学での学びと未来に対して大きな不安を抱えていました。「中間結果」時点では10人だった「休学を検討している」学生が、55人に急増しているのも、その反映だと考えます。

この世代が、大規模な対策を講じられることなく社会に出た場合、本人と日本社会全体の大きな損失となる恐れがあります。

以上